

2021 年 12 月 8 日
株式会社 神戸製鋼所

CDP「気候変動」「水セキュリティ」で「A-」の評価を2年連続で獲得
～グリーン社会への貢献によるサステナビリティ経営の推進～

当社はこの度、環境情報開示システムを提供する国際的な非営利団体である CDP^{※1} による評価において、「気候変動」と「水セキュリティ」に対する取り組みや情報開示が優れた企業として、2 年連続で「A-（A マイナス）」の評価を受けましたのでお知らせいたします。

CDP の評価は、CDP が全世界 13,000 社以上の企業を対象に調査を行い、企業が気候変動や森林減少、水のセキュリティといった問題にどのように効果的に対応しているかに基づき A から D-のスコアで評価するものです。

当社は、グループ企業理念に基づくサステナビリティ経営の推進にあたり、マテリアリティ（重要課題）を特定しています。その一つが「グリーン社会への貢献」であり、地球環境に関連する社会課題を経営上の重要課題の一つと捉え、様々な取り組みを行ってまいりました。2020 年 12 月には、TCFD^{※2} 提言への賛同を表明し関連する情報開示の取り組みを進めています。

また、水資源の有効利用は当社グループの持続的発展に不可欠という認識の下、生産工程において水使用の効率化、再利用、リサイクルなどを徹底し、水のリサイクル率は 96%と非常に高いレベルを達成しています。

今回の「気候変動」「水セキュリティ」双方での「A-」獲得は、このような気候変動、水資源の有効利用に対する取り組みが高く評価されたものとなります。

今後も当社グループとして、グリーン社会への貢献をはじめとする社会課題の解決に挑みながら、サステナビリティ経営を推進し、持続的な企業価値向上を図ってまいります。

※1 CDP（シーディーピー）

2000 年に英国で発足した非営利団体（NPO）で、各国投資家等の支援を受けて運営されており、民間企業を対象とした気候変動や水資源管理の調査を実施し、その結果を公表しています。本年度の調査は、全世界で 515 機関の投資家（運用総資産総額 106 兆米ドル超）を代表して実施され、全世界で約 13,000 社以上が対象になっています。

※2 気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）

TCFD とは、G20 の要請を受け、金融安定理事会（FSB）*により、気候関連の情報開示及び金融機関の対応をどのように行うかを検討するため、マイケル・ブルームバーグ氏を委員長として設立された「気候関連財務情報開示タスクフォース（Task Force on Climate-related Financial Disclosures）」を指します。TCFD は、2017 年 6 月に最終報告書を公表し、企業等に対し、ガバナンス・戦略・リスク管理・指標と目標の 4 項目について開示することを推奨しています。

（*各国の金融関連省庁及び中央銀行からなり、国際金融に関する監督業務を行う機関）

<ご参考>

サステナビリティ経営を実現するためのマテリアリティ 重要課題

<https://www.kobelco.co.jp/materiality/>